

令和元年6月28日現在

機関番号：34420

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K15882

研究課題名（和文）災害安心学の探究

研究課題名（英文）Development of Disaster Anshin/Relief as New Discipline

研究代表者

山本 あい子（YAMAMOTO, AIKO）

四天王寺大学・看護学部・教授

研究者番号：80182608

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：昨今の災害や事故・事件の多発に伴い、安全・安心社会が求められているが、客観的に測定可能な安全に比べ、こころの状態である安心の探求は進んでいない。研究目的は、災害安心学という新学問分野の構築可能性の探索であった。文献は、安心とは何かに対して抱く感情で、主観的な状態であるとし、人とのつながりと信頼が必要とした。面接結果は、安心とは人命が保たれ、安全が維持されることとなった。安全を作り出す方法は、設計基準の設定、品質管理の実施、共助の構築等が挙げられた。安全を担保し、安心を目に見えるよう示し、人は何をするかを具体的に伝えることが重要である。引き続き、安心の探求と安心創造方法の明確化が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害や事故・事件等が多発し、人々の安心感が脅かされている。日本社会は安全・安心社会を探索している。本研究は、災害安心学という新しい学問を構築しようとする挑戦的な研究であった。安心は心の状態であり、人とのつながりと信頼感を基盤とし、安全とも関連していることから、さらなる探求が必要である。本研究の難しさは、災害と安心の研究者自体が少なく、また災害が多発し対応等で研究対象者を得ることに困難があった。しかし、昨今の災害発生頻度の増加、規模の増大から鑑みて、災害に対する備えや復興に向けた具体的な行動の提示は喫緊の課題となっている。本研究を含めて、災害関連の研究は重要であり、継続が必要である。

研究成果の概要（英文）：With increasing of disasters, accidents, and incident, security and Anshin/relief society are explored. However, Anshin/relief as the mind state is not explored in compared with security measured objectively. The purpose of this study was to explore the possibility of establishment of disaster Anshin/relief as new discipline. Based on the literature review, relief is emotion to something and subjective state. Relief exists with connectedness and trust with others. The results of interview to engineering researchers show that relief is to save lives and maintain security. Security is necessary condition for relief. The strategies to create relief are to set building standard, to assure quality and to develop mutual assistance. It is necessary to show to be visible as relief and to disseminate concrete mode what people do. It is also necessary to continue to explore anshin/relief identify strategies for create relief.

研究分野：災害看護学

キーワード：災害 安心 備え 災害看護研究 災害看護教育

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

文部科学省が2007年から開始した安全・安心科学技術プロジェクトでは、「安全」とは人とその共同体への損傷ならびに人、組織、公共の所有物に損害がないと客観的に判断されることであり、一方「安心」とは、心地の良い、緊張のない、落ち着いた状態であり、主観的なものと定義している。安全と安心はセットで述べられることが多いが、安全は現実の状態を表し、安心は心の状態を表すことから、両者は別の事柄であり、必ずしも連動しないとされている(中谷内、2006)。安全と安心の探求が求められているものの、客観的に測定が可能である安全ほどには、こころの状態である安心の探求は進んでいないのが現状である。安全安心社会研究所(2009)は、「安全・安心についても、単に危険や不安がないとかという状態を求めるのではなく、健康の定義のように人生の生き甲斐や幸福というところまで踏み込んだ形の定義が必要なのではないか」と問題提起を行っている。

平成15年から5年間実施した文部科学省21世紀COEプログラム「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」プロジェクトを通して(兵庫県立大学看護学研究科:拠点リーダー 山本あい子)災害への備えや回復に向けて、人と人がケアし合うことの大切さ、情報の重要性、また人々の生活と健康の回復にとって、安心がその基礎となること等を導き出している(2008; 2009)。世界的には、災害に関する国際的な研究所として、北米のPan American Health Organization (PAHO)の災害センターや、タイのアジア災害対応センター(Asian Disaster Preparedness Center)またWHO内の感染に関する研究部門等が存在している。これらの研究所では危機管理や救急対応などの救急/災害管理に関する研究の実施であり、災害時の安心に焦点を当てた研究を行っているわけではない。日本においても、関西大学が社会安全学部や社会安全研究センターを設置し、安全を切り口とした教育研究が実施され、また東北大学災害科学国際研究所は実践的防災学として、防災・復興・復旧における教訓の一般化・統合化が試みられている。

国内外における災害看護領域の研究には、災害や災害看護などの用語の定義に関するもの(Birnbaum, 2013)、災害時の人々の健康状態の明確化(山本, 2012)といった基礎的な研究から、災害レジリエンスの探求(Gebbie, 2013; Mayner, 2013)、あるいは災害に対する行動変容プログラムの効果検証(Watanabe, 2012)等、多岐にわたっている。昨今、災害が多発していることから、地域と個人が災害に対して備え、対応力としてのレジリエンスを高め、災害に備えることは喫緊の課題となっている。また災害発生後には、生活を取り戻し、健康に復興・復旧・回復していくことが必要である。過去に実施した21世紀COEプログラム活動の結果、災害は地域と人々の生活と命を脅かすが、人々は様々な支援(ハード・ソフト両面)を受けつつ、しなやかに強靱に危機状況に立ち向かっていること、また危機的状況からの回復・復興過程において、「人とのつながり」「信頼」「安心」等の大切さも明らかにされている。

災害発生や大規模事故等に対して備えると同時に、人と人がケアし合い、安心を基盤として地域と人々がしなやかに強く災害に立ち向かう力を創造することは、世界規模で重要かつ求められていることである。しかし、国内外において災害時の安心を探求し、かつ安心の創造方略を含めた学問としての「災害安心学」の希求は未だ行われておらず、新たな学問分野の創造の可能性につながっている。

本研究が着目する安心概念は、国内外ともに、客観的に測定が可能な安全概念に比べて探求が進んでいないことに加えて、災害時の安心創造を目指した研究は、未だに実施されていない。災害状況下にある人々の復興や回復を考える時、「安心」を不安概念との関係でとらえるのではなく、人とのつながり・健康・その人の生活等、人が生きていくこと自体の全体像の中で捉えることが必要となる。そのためには、人間に関連した各学問分野における安心概念を明確にし、かつ統合して共通の安心概念を抽出した上で、各学問分野が連動し合って、災害時の安心創造方略を構築する災害安心学へと発展させていきうる余地がある。

### 2. 研究の目的

本研究目的は、「災害安心学」という新学問分野の構築可能性を模索することである。この目的のもとに、(1)各学問分野が「安心」をどのように捉えているのか、(2)各研究者の学問体系は何か、(3)面接結果ならびに文献検索結果から、統合的な「安心」概念を明らかにし、さらに、(4)「災害安心学」という新学問分野の構築の可能性を探る、の4目標を設定した。

### 3. 研究の方法

本研究は、「災害安心学」という新学問分野の構築可能性を模索することを目的として、看護学に加えて他学問分野(社会学・工学・心理学等)の災害関連で安心/安全に関する文献統合を行うこと、また安心/安全研究等を行っている研究者を対象として、半構成的な面接を用いてデータ収集を行った。半構成的面接項目内容には、「安心」の捉え方、各研究者の基盤としている学問の体系、各研究者の安心の捉え方を含め、インタビューガイドを作成し、面接を実施した。文献ならびに面接結果から、統合的な共通の「安心」概念の抽出を試みた。

本研究実施にあたっては、兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所研究倫理委員会の審査、承認を受けて行った。実施にあたっては、特に下記3点に留意した。

(1) 研究参加者の自由意志の尊重については、研究者は口頭あるいは文書により、その

内容を対象者に説明し、研究参加の同意を得た人を研究協力者として実施した。

(2) 個人情報の保護については、面接内容は了解が得られたら録音した。録音データの記述は、業者に依頼するが、その際、知りえた内容は、口外しない旨の誓約書への記載を課した。研究データは、個人名をコード化し、個人が特定されないよう匿名性を維持し、また、研究結果を発表する際も、個人が特定できないよう匿名性を維持することとした。

(3) 研究に参加することでの負担への配慮としては、面接時間は、1時間から1時間半を予定し、必要ならば計3回までの可能性を伝えた。面接場所や日時は、研究協力者と相談の上決定するが、面接に伴う経済的並びに時間的負担がないように予定できること、また面接中に何らかの不都合が生じ、継続ができない場合は、後日日程調整等が可能であることを伝えた。

#### 4. 研究成果

##### (1) 文献統合の結果

看護学・社会学・工学・心理学等の学問分野で、「安心」をどのように捉えているのかについて明らかにした。安心関連の文献は2006年前後から出始めているが、それ以前にもみられることから、検索範囲を1995年から2016年までを対象として実施した。Cinii、google scholarを中心に、安心と災害をキーワードとして612件の文献が検索された。このうち、情報通信関係や土木関係等の文献を除外し、安心+災害+心理学で5件、安心+心理学+概念で他との重複を除外して1件、安心+安全+心理学で9件、安心+安全+概念で80件中21件、計36件をリストアップした。さらにキーワードとして、安心+安全+社会学で33件、安心+安全+社会学+災害で3件、安心+社会学+概念1件、安心+社会学で34件、このうち重複を除き計68件をリストに加えた。また災害+安心+社会福祉学で4件、さらに安心+災害+工学で6件、安心+災害+建築学で5件、このうち重複を除き計11件を追加した。

これらの文献を用いて、安心の概念分析を行った。結果、安心とは人が何かに対して抱く感情であり、一つの主観的な状態をさす。また安心には人とのつながりと信頼が必要である。安心の影響要因として、洪水などの発生等人命に関わる事態、地域の復興計画の策定、安全な食べ物を作ることに心血を注いできた生き方や安全性を担わなくてはならないという生産者の内的思考等が挙げられた。先行要件としては、災害に関する情報や知識の獲得、インフラ整備、物資や資金の調達、災害時の支援活動等が挙げられた。属性には、安全の確証が得られること(自ら確認できる、納得できる)、日常の暮らしの営みがある、人とのつながりがあることを実感できる等が含まれた。さらに帰結としては、希望、自信、地域社会の復興の促進等が挙げられた。

##### (2) 面接結果

面接実施に向けて、論文や学会発表等から研究協力候補者リストとして12名を選定し、面接依頼を行った結果、5名から研究協力承諾を得たが、実際研究協力者となったのは、3名であった。最終的な研究協力者数が少なかったのは、そもそも災害と安心に関する研究者自体の少なさに加えて、「安全は研究しているが安心は研究していないことから、自分は研究協力者として適切ではない」や「自身の仕事が忙しい」や「災害が多発したことからその対応や調査で忙しい」等の理由からであった。

研究協力者の学問領域は、構造力学、耐震力学(建築学)、波動力学(土木工学)であった。面接の結果、安心とは、今、安全でも安心にはならず、それが長期間継続すること、安全が長く持続することである。また人命が保たれることである。安心の必要条件は安全であり、それを増加させることが安心につながる。その一方で、安全とは、100%の安全はなく、常にリスクは伴うが、リスクについて表現することは可能である。家屋が崩壊して暮らせなくても仕方ないというように、どこかで線引きが必要な事象であり、過剰な安全は望まないことが必要である。

個人の権利を侵害してはいけないが、公共の福祉とのバランスからみることも必要であり、Initial cost + Life cycle costで考えることも大切である。安全とは数として客観的に捉えられるものであり、安心の必要条件であると考えている。

安全を作り出す方法としては、設計基準の設定、品質管理を実施し大丈夫と言える部分を担保する、共助の構築等がある。また安全を担保した上で、安心であることを目に見えるように示し、人々は何をするのか、その具体的方略を伝えることが重要である。

これらに加え、被災地での活動を通して、安心した生活のためには、生活を支え合うことができるコミュニティや生きがいや楽しみの重要性が観察されている。また国外での災害関連の学会や会議の中では、災害と安心関連の研究や、それ自体に関心を持つ研究者は大変少ないことも判明した。

なお、本研究における研究協力者数が少ないことから、さらなる研究は必要であるが、この状況は、災害関連の研究者の少なさを反映しており、加えて、災害と安心に関する研究者数はさらに少なくなっている。国外においても同様の状況がみられている。昨今の災害発生の多さから鑑みても、災害関連研究は必要であるが、国内外ともに災害関連の研究者数の増加が課題となっている。災害や事件・事故が多発し、人々の中の安心感が脅かされている現在、引き続き、災害と

安心の探求は必要であり、多くの学問領域の研究者による協同研究を通して、安心の探求を継続することが望まれる。

<引用・参考文献>

- ・稲垣由子、子どもの心の発達支援 (特集 大災害と母子保健) -- (大災害後の中長期的課題)、母子保健情報、2011、pp.58-62
- ・辛島恵美子、社会安全学構築のための安全関連概念の再検討、社会学安全学研究、創刊号、2011、pp.153-177
- ・小島隆矢、若林直子、眞方山美穂、植野公宏、布田健、住居・地域の安全・安心についての意識と対策行動に関する統計的因果分析(第4部 学術論文,都市・建築に関わる安全・安心のフロンティア)、総合論文誌 (7), 2009, pp.104-109
- ・小谷博徳、よそ者が創る限界集落の再生実験 (2000年鳥取県西部地震から10年安心して暮らせる地域づくりを旨として--日野町震災10年シンポジウム)、日本自然災害学会、2011、pp. 466-468
- ・重川希志依、災害弱者をまもる安全・安心な社会とは - 学術の動向、2011、pp. 72-75
- ・松井典夫、管理職必携 安心・安全の新常識 安全教育と防犯(1) 学校安全の現状と課題「災害はひとつごと」という意識を超えて、週刊教育資料、教育公論社、2011、pp. 18-19
- ・宮下康一、日常災害(第5部 重要論文のレビューとリスト,都市・建築に関わる安全・安心のフロンティア)、総合論文誌 (7), 122-123, 2009-01-20
- ・村井祐樹、災害時要援護者の安全・安心(第5部 重要論文のレビューとリスト,都市・建築に関わる安全・安心のフロンティア)、総合論文誌 (7), 126-127, 2009-01-20
- ・村上陽一郎、安全と安心の科学、集英社新書、2014
- ・文部科学省、第5期科学技術基本計画、2016
- ・中谷内一也、安全、でも、安心できない 信頼をめぐる心理学、ちくま新書、2008
- ・Schaffer, K. Floods and cyclones: The Queensland Kidney Support Network response. Renal Society of Australasia Journal (RENAL SOC AUSTRALAS J), 2011, 7(2), pp. 63-65.
- ・山岸俊夫、信頼の構造 こころと社会の進化ゲーム、東京大学出版会、1998.
- ・山岸俊夫、安心社会から信頼社会へ 日本型システムの行方、中公新書、1999
- ・Verschuur, M.J., P. P, Spinhoven, Rosendaal, FR, Offering a medical examination following disaster exposure does not result in long-lasting reassurance about health complaints. General Hospital Psychiatry [Gen Hosp Psychiatry] 2008, May-Jun, 30(3), pp.200-207.
- ・Verschuur, M, Spinhoven, P, Emmerik, A, Rosendaal, F. Making a bad thing worse Effects of communication of results of an epidemiological study after an aviation disaster., Social Science & Medicine (SOC SCI MED), Oct2007, 65(7): 1430-1441.

5. 主な発表論文等

なし

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

なし

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 件)

なし

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
なし

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：野嶋佐由美  
ローマ字氏名：NOJIMA, sayumi  
所属研究機関名：高知県立大学  
部局名：看護学部  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：00172792

研究分担者氏名：渡邊美保  
ローマ字氏名：WATANABE, miho  
所属研究機関名：高知県立大学  
部局名：看護学部  
職名：講師  
研究者番号（8桁）：70571313

研究分担者氏名：増野園恵  
ローマ字氏名：MASINO, sonoe  
所属研究機関名：兵庫県立大学  
部局名：地域ケア開発研究所  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：10316052

研究分担者氏名：伊藤ちぢ代  
ローマ字氏名：ITOU, chijiyo  
所属研究機関名：兵庫県立大学  
部局名：地域ケア開発研究所  
職名：教授  
研究者番号（8桁）：50196680

### (2)研究協力者 なし

研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。